

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	21,626	流動負債	7,939
現金及び預金	361	支払手形	1,071
関係会社預け金	4,953	買掛金	1,753
受取手形	2,412	ファクタリング未払金	1,305
売掛金	5,806	関係会社短期借入金	2,000
商製品	674	未払金	23
製成品	4,612	未払費用	775
原材料	1,355	未払法人税等	35
仕掛品	147	未払消費税等	17
貯蔵品	50	前受金	38
前渡金	87	預り金	81
前払費用	108	前受収益	0
繰延税金資産	517	賞与引当金	585
未収入金	401	部品交換損失引当金	182
その他	174	その他	68
貸倒引当金	△ 37		
固定資産	17,239	固定負債	581
有形固定資産	7,973	退職給付引当金	407
建物	2,811	役員退職慰労引当金	154
構築物	151	その他	19
機械及び装置	746		
車両及び運搬具	7	負債合計	8,520
工具器具備品	231	純資産の部	
土地	3,977	科 目	金 額
建設仮勘定	48	株主資本	30,241
		資本金	5,604
無形固定資産	21	資本剰余金	907
意匠権	1	資本準備金	907
ソフトウェア	0	利益剰余金	23,729
その他	19	利益準備金	1,401
投資その他の資産	9,243	その他利益剰余金	22,328
投資有価証券	1,245	固定資産圧縮記帳積立金	321
関係会社株式	949	別途積立金	22,300
出資金	0	繰越利益剰余金	△ 292
更生債権	61		
長期前払費用	2	評価・換算差額等	103
繰延税金資産	1,842	その他有価証券評価差額金	89
前払年金費用	4,985	繰延ヘッジ損益	13
その他	229		
貸倒引当金	△ 72	純資産合計	30,345
資産合計	38,865	負債純資産合計	38,865

損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		34,156
売上原価		22,901
売上総利益		11,255
販売費及び一般管理費		11,204
営業利益		50
営業外収益		
受取利息	13	
受取債券利息	0	
受取配当金	66	
その他	177	257
営業外費用		
支払利息	37	
その他	125	163
特別利益		145
前固定資産売却益	17	
特別損失	1	18
前固定資産売却除却損	1	
前固定資産除却損	0	
前固定資産除却損	12	
投資有価証券評価損	536	
商品交換の損失	191	
その他	6	749
税引前当期純損失		585
法人税、住民税及び事業税	58	
法人税等調整額	△ 234	△ 176
当期純損失		409

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|---|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| (2) 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|---------------|
| (1) 商品、製品、仕掛品 | 先入先出法による原価法 |
| (2) 原材料、貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|---|
| (1) 有形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| 建物 | 3年～50年 |
| 構築物 | 7年～50年 |
| 機械及び装置 | 5年～15年 |
| 車両及び運搬具 | 4年～7年 |
| 工具器具備品 | 2年～20年 |

(会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却の方法は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用していましたが、当事業年度からすべての有形固定資産について定額法に変更いたしました。

この変更は、当事業年度に策定された「中期経営計画」を遂行するにあたって、マーケットを見据えた事業への転換を図るため近年に実施したショールーム等への積極的な設備投資や、他の有形固定資産の使用状況を精査した結果、利用度は全般的に長期かつ安定的に推移する見通しであり、設備投資の効果や収益への貢献度合いも長期かつ安定的に発現すると見込まれるため、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することにより、より適切な費用と収益の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するために行ったものであります。また、この変更にあわせて、

当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したすべての有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法（定額法）に変更しております。

この結果、従来の方法に比較して、減価償却費が135百万円減少し、売上総利益は74百万円、営業利益及び経常利益は127百万円増加、税引前当期純損失が127百万円減少しております。

(追加情報)

当事業年度から法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、減価償却費が49百万円増加し、売上総利益は31百万円、営業利益及び経常利益は43百万円減少、税引前当期純損失が43百万円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の費用負担に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 部品交換損失引当金
当期に部品の不具合による交換が発生した為、その損失に備え、当事業年度末現在の将来交換見込台数に係る費用見積額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
デリバティブ取引（通貨オプション取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象
為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）

(3) ヘッジ方針
主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法
事前テスト
当社の「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。

事後テスト
外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 84 百万円

(2) 担保に係る債務

担保資産に係る債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,831 百万円

3. 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

81 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 5,244 百万円

短期金銭債務 2,520 百万円

長期金銭債務 5 百万円

5. 流動資産に計上した「関係会社預け金」はフランスベッドホールディングスグループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングス(株)（親会社）が導入しているフランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）による預入額であります。なお、当該預け先は、フランスベッドホールディングス(株)（親会社）であります。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高 2,109 百万円

仕入高 4,644 百万円

営業取引以外の取引高 863 百万円

2. 部品交換損失191百万円に、部品交換損失引当金繰入額182百万円が含まれております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	91,580	—	—	91,580

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	251	2.75	平成19年3月31日	平成19年6月20日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	292	3.19	平成19年9月30日	平成19年12月6日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

付議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	251	利益剰余金	2.75	平成20年3月31日	平成20年6月20日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	238 百万円
退職給付引当金	1,233 百万円
役員退職慰労引当金	62 百万円
投資有価証券評価損	93 百万円
たな卸資産(製商品)評価損	144 百万円
減損損失	148 百万円
繰越欠損金	505 百万円
その他	228 百万円
繰延税金資産小計	2,655 百万円
評価性引当額	△2 百万円
繰延税金資産合計	2,653 百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮記帳積立金	△220 百万円
その他有価証券評価差額金	△61 百万円
その他	△11 百万円
繰延税金負債合計	△293 百万円
繰延税金資産の純額	2,360 百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及びOA機器等は主に所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
フランスベッドホールディングス㈱	被所有 直接100%	役務の受入 資金の借入 資金の預入 建物の賃借 役員の兼任	資金の借入	—	関係会社 短期借入金	2,000
			利息の支払	37	—	—
			資金の預入	—	関係会社 預け金	4,953
			利息の受取 配当の支払	12 544	—	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

親会社でありますフランスベッドホールディングス㈱は、東京証券取引所及び大阪証券取引所のそれぞれ市場第一部に上場しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

2. 子会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
フランスベッドファニチャー㈱	所有 直接100%	フランスベッドファニチャー社製品の購入 役員の兼任	製品、原材料の購入	3,893	買掛金	405

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品、原材料の購入価格については、市場価格を考慮して決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 331円35銭

1株当たり当期純損失 4円47銭

重要な後発事象に関する注記

フランスベッドメディカルサービス株式会社との合併

平成 20 年 4 月 25 日開催の取締役会において、当社と同じくフランスベッドホールディングス株式会社の 100%出資子会社であるフランスベッドメディカルサービス株式会社を吸収合併することを決議し、同日、フランスベッドメディカルサービス株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。

1. 合併の目的

フランスベッドホールディングスグループにおいて、当社は家具インテリア事業の中核会社として、主に家庭用ベッドの製造及び卸売業を営み、一方、フランスベッドメディカルサービス株式会社は介護福祉用具事業の中核会社として、主に介護用ベッド等の福祉用具のレンタル事業を営んでおります。

当社及びフランスベッドメディカルサービス株式会社は、これまでそれぞれの独自性を保ちつつ、経営の効率化、健全化、体質強化により、子会社としてフランスベッドホールディングス株式会社の株主価値の最大化を目指すことを目的としてまいりました。今後、当社を含めたフランスベッドホールディングスグループが更に発展するためには、

- (1) 将来成長が見込まれる介護福祉用具事業分野に、グループが保有する経営資源を集中し有効活用を図っていくこと。
- (2) 経営体制を簡素化し迅速な意思決定を行っていくこと。
- (3) 効率的な業務執行体制を構築すること。

が必要であることから、今般、当社はフランスベッドメディカルサービス株式会社を吸収合併することとなりました。

今回の合併により、家具インテリア事業においては、人員配置の見直しを行い、効率的な生産体制及び営業体制を構築するとともに、高齢社会に対応した商品開発に注力し、輸出を中心とした海外事業を強化していくことにより、収益力の回復を目指してまいります。

また、介護福祉用具事業においても、メーカー機能が一体化することで、マーケットと直結した顧客満足度の高い商品開発を進め、業界トップクラスの商品とサービスを提供してまいります。

2. 合併の期日

平成 21 年 4 月 1 日

3. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、フランスベッドメディカルサービス株式会社は解散いたします。

4. 合併により発行する株式の数及び合併交付金の額

当社及びフランスベッドメディカルサービス株式会社の 2 社は、いずれもフランスベッドホールディングス株式会社の 100%出資子会社であることから、合併による新株式の発行および合併交付金の支払はありません。

5. 合併後の資本金の額

合併後の資本金の額は、5,604 百万円であります。

6. 財産の引継

合併期日においてフランスベッドメディカルサービス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。

7. 被合併会社の概要

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(1) 商号	フランスベッドメディカルサービス株式会社
(2) 事業内容	療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売
(3) 設立年月日	昭和 38 年 4 月 25 日
(4) 本店所在地	東京都新宿区百人町一丁目 25 番 1 号
(5) 代表者	代表取締役社長 星川 光太郎
(6) 資本金	180 百万円
(7) 発行済株式総数	360 千株
(8) 売上高	20,428 百万円
(9) 当期純利益	1,362 百万円
(10) 純資産	9,676 百万円
(11) 総資産	17,442 百万円
(12) 決算期	3 月 31 日
(13) 従業員数	616 人

(注) 従業員数は就業人員数であります。